茂呂 孝志 議員

ベッド減少で在宅支援は大丈夫か

坪根町長 自己責任と地域の支え合いで

問 国は「医療・介護総合法」成立で入院ベッドを削減、入院日数の制限を厳しくし、患者の早期追い出しを強めている。これを許せば、特養入所者や在宅介護者の重症化を招くことにならないか。

末松長寿福祉課長 医療費・介護費の高騰を抑えなければならないと思っている。今後は自分でできることは自分で行うことを原則とし、公的サービスに頼る前に地域で支える仕組みづくりが大切になってくる。

大池公園周辺有料施設の指定管理は

問 指定管理者選定当時、町長は選考委員でした。業者選定をするにあたって、資金力について調査したか。

坪根町長 提出資料に基づいて公正・公平に選定を行った。資金力も含め、現場にも出向き、選考委員会が判断し、前町長が選定したと考えている。資金力の中身については、今答える立場ではないと思っている。

問 町は監査を行っているのか。

坪根企画情報課長 監査は行っていない。今後は状況に応じてしっかり考慮するべきではないかと思う。

問 ㈲エイトは町に決算報告書を提出しているのか。今後は議員にも決算報告の内容説明を行うべきではないか。

坪根企画情報課長 決算書の提出は義務づけている。また、自治法により報告義務のある法人ではない。

ビール館の使用状況は

問 町有地に建設しているビール館の権利者は特定できたか。

坪根企画情報課長 税務調査により明らかになった情報もある。

問 権利者はビール館を解体し、更地にして、土地を明け渡すことについてどのように言っているか。

坪根企画情報課長 撤去には莫大な経費を要する。そのことがネックになっていると思う。

生活保護基準引き下げと町の給付制度適用基準の取り扱いは

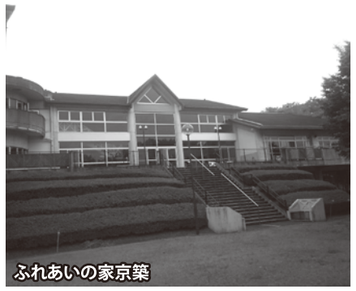
問 生活保護基準の引き下げにあわせて、住民税非課税基準、年金支給、奨学金貸し付け、就学援助、医療費の自己負担や国保・介護サービスの自己負担、通所サービス料、保育料など多くの給付制度の水準や適用基準となっている。給付水準の機械的引き下げを行わないという考えか。

岡崎子ども未来課長 引き下げの影響がないような対応を考えていくということである。

唐原地域の水害避難場所変更の周知徹底は

問 昨年6月に唐原地域に水害の恐れがある場合の避難場所を「唐原コミュニティセンター」から「ふれあいの家京築」に変更している。台風シーズンを迎える前に一刻も早く避難場所の変更の周知徹底を図るべきでは。

川口総務課長 こうげ広報7月号で防災の注意喚起とあわせて「ふれあいの家京築」に変更したことを周知予定である。


ふれあいの家京築

空き屋対策は

問 空き家を解体して更地にすると固定資産税が6倍になる。更地にした場合に、固定資産税の引き上げをやめる考えはないか。

福本税務課長 宅地すべてが6倍になるわけではない。町は評価基準に基づき行っていく。

全国一斉学力テストの問題は

問 全国学力テストは2007年に始まり、序列や過度の競争を招かないよう正答率を学校別、市町村別に公表しないことで始めた。公表するのであれば原点に戻ってテストの実施自体について検討すべきでは。

百留教育長 良い意味での刺激は必要と思っているが、テストの結果の公表で、序列化・差別化されては困ると考える。

宮崎 昌宗 議員

道の駅は名称変えるべきでは

坪根町長 考えてもいいのではと思っている

※現在の道の駅名称　道の駅しんよしとみ遺跡前

問 上毛町の道の駅なのに、近隣市町の方からも吉富町の道の駅と勘違いされている。中学校は『上毛中学校』に、大平楽は『こうげ武楽里』になった。来年は合併10年になる。町が本当に九州一輝くために、『上毛』にちなんだ名称に変更すべきでは。

坪根町長 名前だけ変えても、中身が変わらなければイメージチェンジにはならない。中身を重視するということに集中して考えていきたいと思う。また10年目の節目として何かを考えてもいいとも思う。

問 経営状況は。

坪根企画情報課長 総売上は約2億1700万円で減収ではあるが、約251万円の黒字決算である。2年連続の黒字決算で堅実な経営ではあるが、類似施設との競争が激化する中で、経営努力が必要となる。

問 今年度予算では、生産者販売額を前年比3500万円増となっている。月当たり300万円の売り上げ増をできる確かな政策があるのか。

永野産業振興課長 町長及び出荷組合長は生産者に出荷品の増加を要望し、出荷者にもう一踏ん張りしていただきたい。町も縁の下の力持ちとして頑張りたい。

空き家・廃屋対策は

問 町内の空き家の現状は。

坪根企画情報課長 平成22年度の調査で243戸です。昨年秋から空き家バンクを実施し、貸家登録が8件、借りたい希望が20件、このうち3件は契約し入居済みである。

問 廃屋が近隣住民に危険を及ぼすような状態の場合、町独自の対策を導入するべきでは。

坪根町長 安全性ということを考えれば、調査しながら検討していきたい。

問 新しく始まった、空き家活用情報発信事業（770万円）の実態は。

坪根企画情報課長 緊急雇用創出事業（県）の一環で、企業支援型で実施している。空き家バンク事業を推進するために、町内外に広く情報提供できるようにしていきたい。単年度事業費で企業に委託し実施している。

問 空き家のバンク登録への交渉は、時間をかけて信頼関係を築く必要がある。今年度限りの予算で成果が上がるのか。

坪根企画情報課長 確かに課題である。空き家の情報がどんどん提供される状況ではなく、掘り起こしをどうしていくかというのは、次年度以降の課題となってきている。

文化財を活用したまちづくりを

問 歴史民俗資料館の運営状況は。

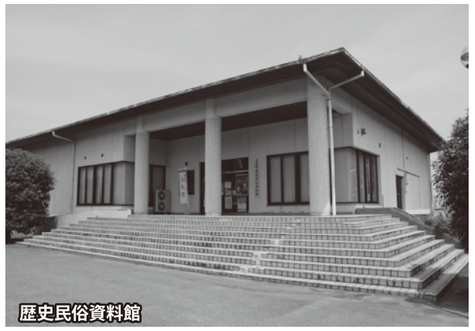
尾崎教務課長 現在、第2、第4の日曜日に開館している。来館者は23年度55名、24年度20名、25年度は170名。25年度からは軍師官兵衛などのPR効果で、来館者が増えている。

問 大河ドラマの舞台が九州に移れば、さらに来館者が増える。すでに中津城～唐原山城～資料館といった歴史観光ルートが自然にできている。良い機会を生かし、せめて今年度は開館日を増やすべきでは。

坪根町長 予算がかかるので、十分検討したい。ブームはいずれ去ると思うので、それに頼らない体制も考えて進めていきたいと思う。

問 近年、京都・奈良などの日本を代表する観光地ではなく、身近な風土に触れるような観光に人気が出ている。上毛町もマニア向けの観光地にはなれるのでは。総合計画にもしめされた文化財を活用した観光の取り組みは。

坪根町長 東九州道上毛PAの周辺を整備することによって、徐々に全体に広げていきたい。


歴史民俗資料館

歴史民俗資料館展示室